○国土交通省告示第五百五十号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、次のとおり告示する。

平成十七年五月二十七日

国土交通大臣 北側 一雄

第1 起業者の名称 国土交通大臣

第2 事業の種類 中尾川砂防工事（上流砂防堰堤群）及びこれに伴う県道付替工事

第3 起業地

- 1 収用の部分 長崎県島原市北千本木町、南千本木町、宇土町及び上折橋町地内
- 2 使用の部分 長崎県島原市北千本木町地内

第4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第1号の要件への適合性

申請に係る事業は、長崎県島原市北千本木町、南千本木町、宇土町、上折橋町及び六ッ木町地内の区域（以下「本件区域」という。）を全体計画とする「中尾川砂防工事（上流砂防堰堤群）及びこれに伴う県道付替工事」（以下「本件事業」という。）のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業のうち、「中尾川砂防工事（上流砂防堰堤群）」（以下「本体工事」という。）は、砂防法（明治30年法律第29号）第1条に規定する砂防設備に関する事業であり、法第3条第3号に掲げる砂防法による砂防設備に関する事業に該当する。

また、本体工事の施工により遮断される県道の従来機能を維持するための付替工事（以下「関連工事」という。）は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第3号の都道府県道に関する事業であり、法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

本件区域については、砂防法第2条の規定により、昭和32年11月13日付け建設省告示第1408号、昭和37年11月14日付け建設省告示第2864号、平成4年3月25日付け建設省告示第795号、平成6年1月20日付け建設省告示第95号及び同年7月4日付け建設省告示第1556号において砂防指定地として指定を受けており、また、同法第6条第1項の規定により、平成6年7月4日付け建設省告示第1557号において建設大臣が本件区域における砂防工事を施行するものとされていることから、起業者である国土交通大臣は、本件事業を施行する権能を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

二級河川中尾川水系中尾川（以下「中尾川」という。）は、雲仙岳及び眉山を水源とし、急峻な山地部から島原市街地北部を流下して島原湾に注ぐ幹線流路延長約3.8km、流域面積9.93km²の河川である。

中尾川流域は、集落が形成され、また、耕地として農産物の生産活動に利用されるなど、地域住民の生活に重要な役割を果たしていたところ、平成2年11月の雲仙普賢岳の噴火以降、火山活動に伴い発生した土石流により、中尾川上流及び下流域に土砂がはん濫し、家屋被害及び耕地被害のほかに、一般国道251号及び島原鉄道が一時不通となるなどの被害が生じた。そのため、平成5年12月に中尾川砂防計画の基本構想（以下「基本構想」という。）が建設省により策定され、平成6年度までに一部砂防設備が完成されているところである。

その後、雲仙普賢岳の噴火活動は沈静化した。雲仙岳の山頂から山腹にかけて約1億7千万m³の火山噴出物が堆積しており、発生回数及び流出土砂量は減少したものの、土石流は噴火活動の沈静化後も発生している。基本構想の一部を見直した雲仙・普賢岳火山砂防計画（平成13年国土交通省策定）によると、時間雨量30mm以上の豪雨時には土石流が発生する危険性が高い状況にあり、砂防設備が整備されていない状態で土石流が発生した場合は、中尾川の川幅の狭い箇所から土砂がはん濫し、そのはん濫面積は約415haに及ぶものと予測されている。

本件事業は、土石流発生限界時間雨量を30mm以上とした場合に、一連の降雨の総量で発生する流出土砂量を計画基準点より上流側で抑止することを目的とした事業であり、本件事業による砂防設備の完成により、豪雨時における土石流災害を防止し、地域住民の生命及び財産並びに道路、鉄道等の社会資本の保全が図られるものと認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存するものと認められる。

(2) 失われる利益

本件事業による生活環境等に及ぼす影響については、本件事業は環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が任意で調査したところ、本件区域内の土地には、起業者が保護のため特別の措置を講ずべき動植物、文化財等は見受けられない。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本件事業は、豪雨時における土石流災害を防止し、中尾川流域住民の生命、財産及

び社会資本の保全を図ることを目的とし、砂防堰堤、背割堤等を整備する事業であり、本件事業の事業計画は、国土交通省河川砂防技術基準（平成16年国土交通省河川局策定）等に定める規格に適合していると認められる。

本体工事に係る砂防設備の位置については、①地形の状況による土石流の流下方向性予測、②数値シミュレーションによる土石流の流下方向性予測及び③はん濫実績による土石流の流下方向性による検証の結果、地質状況等を考慮すると、事業計画のとおり砂防設備を整備することは適切なものと認められる。

さらに、関連工事の事業計画は、施設の位置、構造形式等を総合的に勘案すると適切なものと認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益を比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるので、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

3(1)で述べたように、豪雨時における土石流災害を防止するため、できるだけ早期に砂防堰堤等の整備を行う必要があると認められる。

また、本件区域周辺の自治体の長及び議会議長からなる雲仙・普賢岳火山砂防促進期成同盟会等より、本件事業の早期完成に関する強い要望がある。

以上のことから、本件事業を早期に施行する必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、すべて本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられ、それ以外の範囲は使用としていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用し、又は使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 長崎県島原市役所用地管財課